

米国割安株 ファンド

<愛称：ザ・バリューハンター>

追加型投信／海外／株式

第16期 決算日：2022年3月22日

作成対象期間 2021年9月22日～2022年3月22日



第16期末 (2022年3月22日)	基準価額	10,978円
	純資産総額	4,168百万円
第16期 (2021年9月22日～ 2022年3月22日)	騰落率	5.2%
	分配金合計	280円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、主に米国株式の中から、企業の本質的価値と比較して割安と判断される株式(バリュー株)へ投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

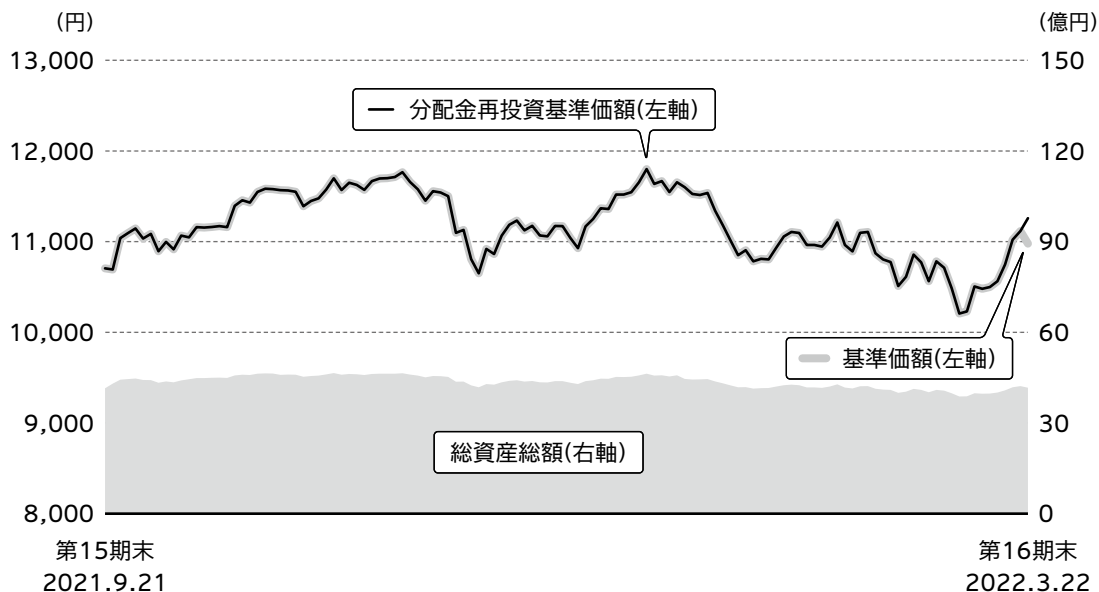
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、左記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第16期首

10,705円

第16期末

10,978円

既払分配金

280円

騰落率

(分配金再投資ベース)

5.2%

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インフレの高進とこれに対応する金融引き締めが、景気および株式のバリュエーションに与える影響が懸念されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったことが、基準価額にマイナスに影響しました。一方で、米国の金融引き締め観測が高まったことや、日本の貿易収支の悪化見通しを背景に、円安米ドル高が進んだことが基準価額にプラスに寄与しました。

↑ 上昇要因

- ・米ドルに対する円安の進行
- ・保有する資本財・サービス関連銘柄の上昇

↓ 下落要因

保有する情報技術関連銘柄の下落

ファンドマネージャー紹介



- 当ファンドの投資助言を行う運用会社の創業者

Mario J. Gabelli (マリオ・ギャベリー)

ギャムコ アセット マネジメント会長兼CEO

証券会社のアナリストを経て、1977年に同社創業。ボトムアップリサーチをベースとしたバリュー投資に定評があり、米国では「2010年 マネジャー・オブ・ザ・イヤー」(インスティテューショナル・インベスター)を受賞。



- 当ファンドの運用担当者

滝口 圭介 (たきぐち けいすけ)

アセットマネジメントOne マルチマネジャー運用グループ ファンドマネジャー

1998年から一貫して国内外の株式運用業務に従事。2015年以降当ファンドの運用を担当。

1万口当たりの費用明細

2021.9.22~2022.3.22

項目	第16期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	106円	0.949%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,166円です。
(投信会社)	(60)	(0.537)	信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.384)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	$\text{売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	$\text{有価証券取引税} = \frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.004)	
(d) その他費用	17	0.154	$\text{その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.016)	外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(15)	(0.137)	信託事務の処理に要する諸費用等
合計	125	1.122	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

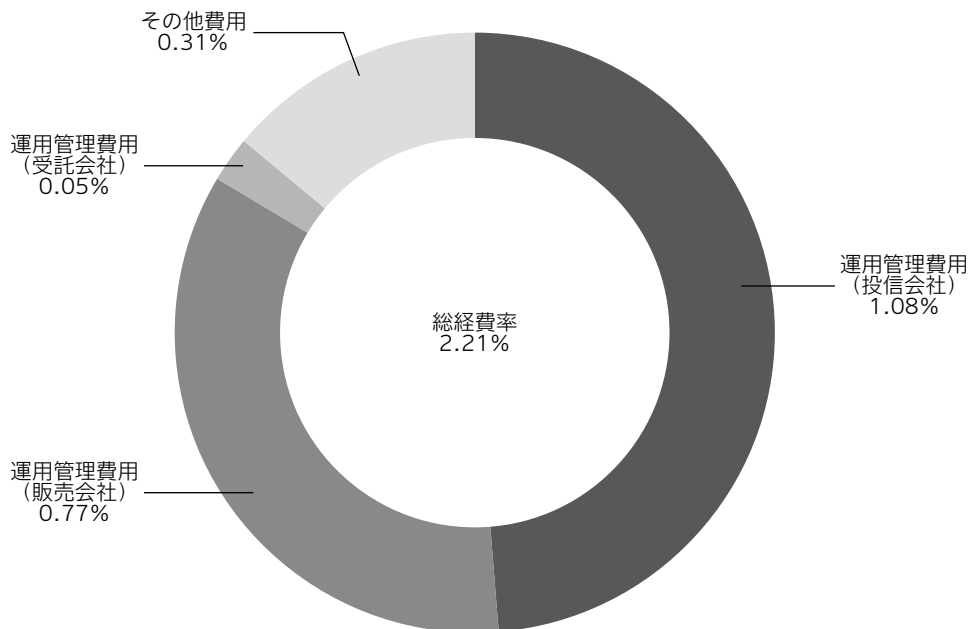
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.21%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

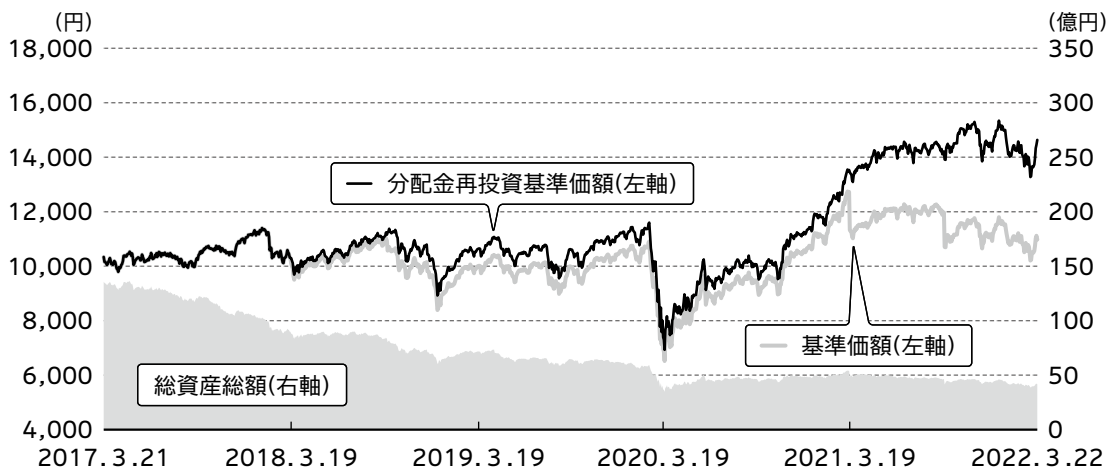
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

2017.3.21~2022.3.22



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年3月21日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2017年 3月21日 期首	2018年 3月19日 決算日	2019年 3月19日 決算日	2020年 3月19日 決算日	2021年 3月19日 決算日	2022年 3月22日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,338	10,096	10,013	6,957	11,327	10,978
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	200	450	0	1,320	1,300
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△0.4	3.4	△30.5	81.8	8.9
純資産総額	(百万円)	13,556	8,803	7,172	3,695	4,807	4,168

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

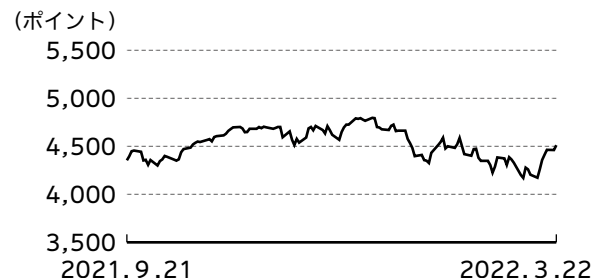
投資環境

米国株式市場は、前期末とほぼ同水準で当期末を迎えました。2021年末までは、インフレや新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念を、主要企業の好調な業績や経済正常化への期待が上回り、上昇基調となりました。しかし年明け以降は、インフレ率の一段の上昇を受けて米金融当局が引き締めスタンスを鮮明にしたことから、下落に転じました。その後、ロシアのウクライナ侵攻を受けて一時は下落幅が拡大しましたが、期末には買い戻しが進みました。

為替市場は、米ドルに対して大幅に円安が進みました。インフレの高進を受けて米国の利上げ観測が徐々に高まっていったことが米ドル高

に繋がりました。また、期末にかけては、ロシアのウクライナ侵攻と、ロシアに対する経済制裁の影響から資源価格が高騰し、日本の貿易収支の悪化見通しが強まったことから、一段の円安ドル高が進みました。

参考：米国株式市況（S&P 500種指数）



ポートフォリオについて

企業の価値を顕在化させるきっかけやイベントが明確で、本質的価値と比べて割安な銘柄を選別して投資しました。グーグルの親会社であるアルファベットや、米国最大のケーブルテレビ事業者であるコムキャスト、かみそりなどパーソナルケア製品を展開するエッジウェル・パーソナル・ケア等を高ウェイトで保有しました。セクター別ではコミュニケーション・サービス関連や、資本財・サービス関連へ重点的に投資しました。

組入上位10業種（2022年3月22日現在）

	業種	組入比率
1	メディア・娯楽	22.9%
2	資本財	13.4
3	食品・飲料・タバコ	9.4
4	銀行	6.6
5	各種金融	6.1
6	素材	6.0
7	商業・専門サービス	5.6
8	小売	5.0
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.4
10	ヘルスケア機器・サービス	4.1

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年9月22日 ～2022年3月22日
当期分配金（税引前）	280円
対基準価額比率	2.49%
当期の収益	280円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	978円

信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

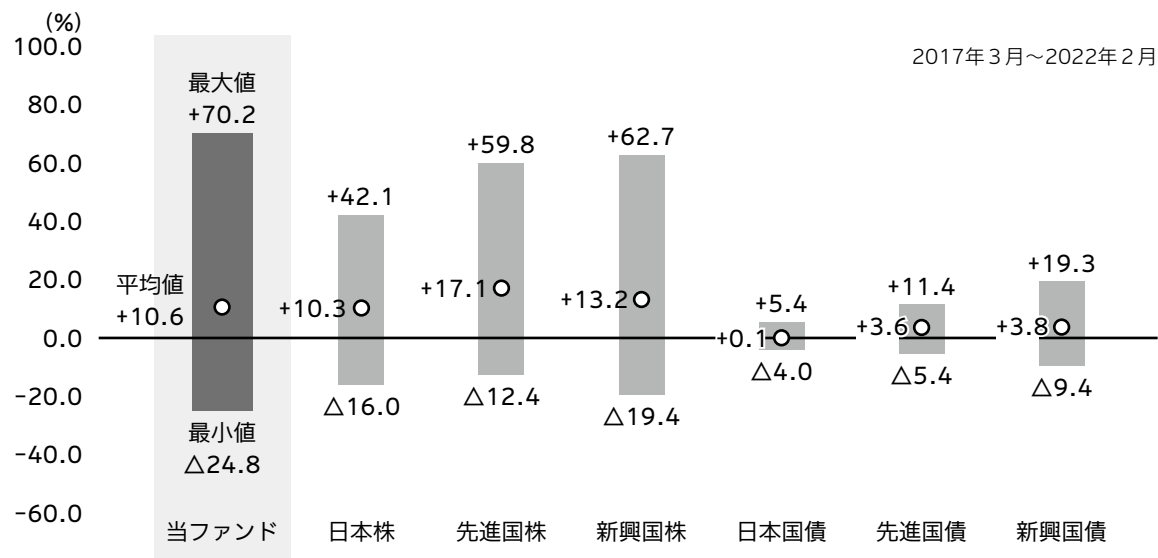
経済活動の正常化が進む中で、グロース株とバリュー株のリターン格差は縮小してきましたが、この傾向が続くと見えています。また、M&A（合併・買収）の活況も当面続くと見えています。当ファンドでは、徹底したボトムアップリサー

チを通じ、企業の「プライベート・マーケット・バリュー（本質的価値）」を顕在化させる株価上昇のきっかけを有する銘柄の発掘に引き続き注力していきます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年3月19日から2029年3月19日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主に米国株式*の中から、企業の本質的価値と比較して割安と判断される株式（バリュー株）へ投資します。</p> <p>*米国株式とは、米国の金融商品取引所に上場している株式、および預託証券（ADR）のことをいいます。また、一部、新株予約権証券、新株予約権付社債券等や、米国以外の地域の資産に投資する場合があります。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	決算日（原則として3月、9月の各19日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

2022.3.22現在

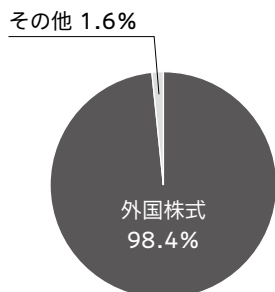
組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	米ドル	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.9%
2	COMCAST CORP-CL A	米ドル	メディア	3.1
3	EDGEWELL PERSONAL CARE CO	米ドル	パーソナル用品	2.9
4	REPUBLIC SERVICES INC	米ドル	商業サービス・用品	2.9
5	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	米ドル	専門小売り	2.8
6	WASTE CONNECTIONS INC	米ドル	商業サービス・用品	2.7
7	DIAGEO PLC ADR	米ドル	飲料	2.6
8	AMERICAN EXPRESS CO	米ドル	消費者金融	2.5
9	LIBERTY BRAVES GROUP-C	米ドル	娯楽	2.5
10	TERMINIX GLOBAL HOLDINGS INC	米ドル	各種消費者サービス	2.5
組入銘柄数			58銘柄	

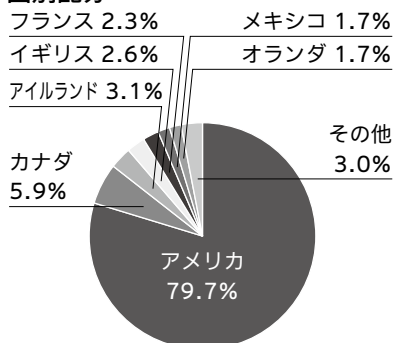
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

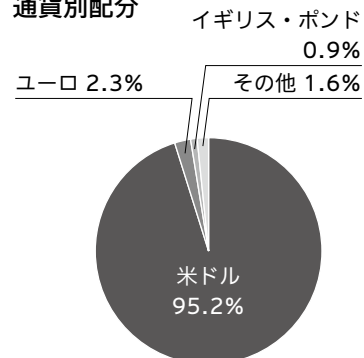
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注4) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

純資産等

2022.3.22

項目	当期末
純資産総額	4,168,945,426円
受益権総口数	3,797,376,285口
1万口当たり基準価額	10,978円

(注) 当期中における追加設定元本額は355,496,929円、同解約元本額は432,867,312円です。

米国株式市況について

▶ S&P 500種指数

S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンス・サービスLLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・

ホールディングズLLC（「Dow Jones」）の登録商標です。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

▶ 東証株価指数（TOPIX）

日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

▶ MSCIコクサイ・インデックス

MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

▶ MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

▶ NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

▶ FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

▶ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド

J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

